

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「スター劣後債ファンド12-09（3年早期償還条項付）」は、2015年11月2日に繰上償還させていただきました。

当ファンドは、主に社債と日本国債へ投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに謹んで設定日以降の運用状況および償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

第6期末(2015年11月2日)

償還価額	10,126円95銭
純資産総額	8,623百万円
第6期	
騰落率	0.9%
分配金(税込み)合計	－円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「償還済ファンド一覧」 ⇒ 「当該ファンド」の「運用報告書(全体版)」を選択ください。

スター劣後債ファンド 12-09 (3年早期償還条項付)

単位型投信／国内／債券

償還 交付運用報告書 繰上償還

第6期(償還日2015年11月2日)

作成対象期間(2015年5月8日～2015年11月2日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

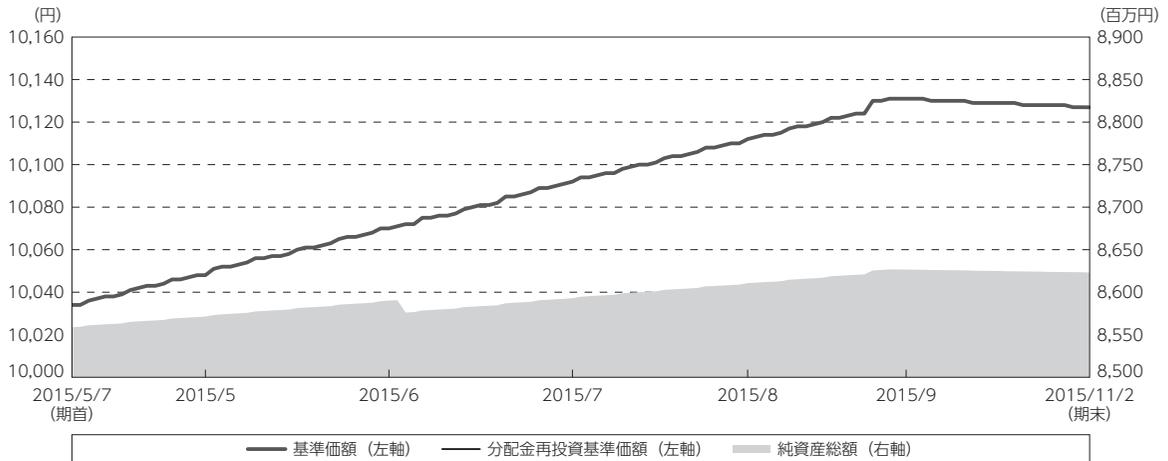
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2015年5月8日～2015年11月2日)



期 首：10,034円
 期末(償還日)：10,126円95銭
 騰 落 率： 0.9%

- (注1) 当ファンドでは、ベンチマークは採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 当ファンドは単位型投信のため、実際には分配金の再投資はできません。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年5月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは2012年9月21日に運用を開始し、当期は第6期となります。

当期の基準価額は、組入債券の価格下落による一時的な下落局面を除けば、組入債券のクーポン(利息)収入により、緩やかな上昇基調で推移しました。当期の基準価額(分配金込み)の騰落率は+0.9%上昇し、償還価額10,126.95円(1万口当たり)にて11月2日に償還いたしました。

1万口当たりの費用明細

(2015年5月8日～2015年11月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	22 円	0.220 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.152)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.052)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(印 刷)	(0)	(0.005)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	22	0.225	
期中の平均基準価額は、10,096円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年11月2日～2015年11月2日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信のため、実際には分配金の再投資はできません。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2012年9月21日から2015年11月2日）のみの記載となっております。

	2012年9月21日 設定日	2013年11月5日 決算日	2014年11月4日 決算日	2015年11月2日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,980	10,021	10,126.95
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	271	240	121
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	2.5	2.8	2.3
純資産総額 (百万円)	8,555	8,520	8,552	8,623

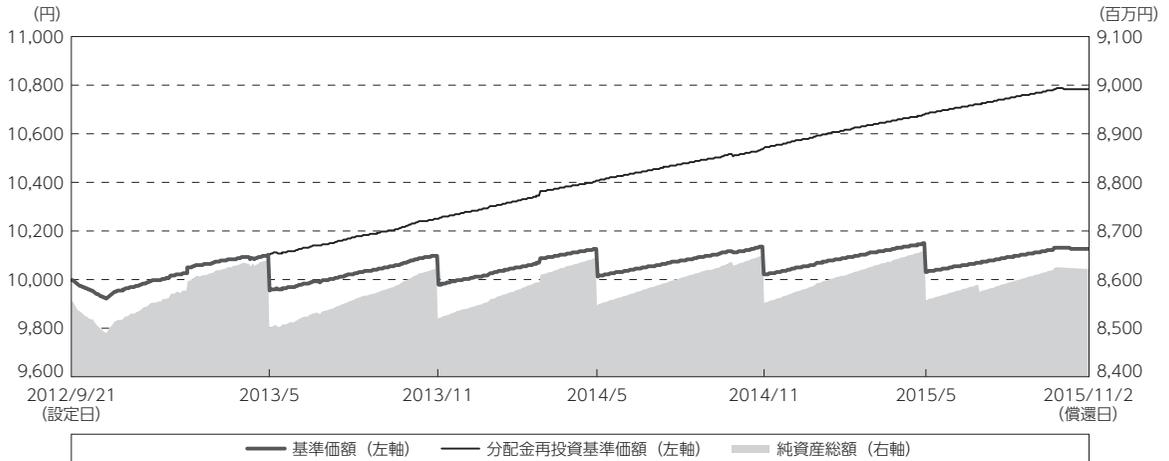
(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年11月5日の騰落率は設定当初との比較です。

設定来の基準価額等の推移

(2012年9月21日～2015年11月2日)



(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。
 (注2) 当ファンドは単位型投信のため、実際には分配金の再投資はできません。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

組入債券のクーポン（利息）収入に加えて、日銀の金融緩和等により組入債券の債券価格が上昇（利回りは下落）したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

欧米金利の上昇などを背景に、組入債券の債券価格が下落（利回りは上昇）したことが基準価額の下落要因となりました。

設定来の投資環境

(2012年9月21日～2015年11月2日)

【第1期】(設定時～2013年5月)

国内債券市場につきましては、長期金利の代表的な指標である新発10年物国債の利回り（以下、10年債利回りといいます）が、欧米の金融緩和政策に加え、11月の衆院解散後、自民党の安倍総裁が日銀に追加緩和を求める姿勢を示したことで、低下基調となりました。自民党の圧勝となった衆院選後は、大型補正予算やデフレ脱却に向けた景気対策による国債増発への警戒に加え、株高や米金利の上昇傾向を背景に、利回りは年末年始にかけて上昇基調となりました。しかし、3月の日銀総裁・副総裁人事を控えて、金融緩和強化への期待が高まり、利回りは低下傾向が続きしました。4月の日銀新体制による「量的・質的金融緩和」の発表を受け、流動性が低下する中、利回りは乱高下を繰り返しました。その後、日銀が国債買入れ運営を見直したことで、次第に冷静さを取り戻し、期末の5月2日は日銀が実施した国債買入れオペを受けて、利回りが低下しました。結局、期末の10年債利回りは0.560%となりました。

【第2期】(2013年5月～2013年11月)

前期まで低下基調であった長期金利の代表的な指標である10年債利回りは、5月9日に発表された米国の雇用指標が改善したことによる米国の量的緩和の早期縮小観測が急激に強まったことを背景に、5月10日以降、債券利回りは急上昇（価格は下落）しました。5月23日には一時1%を超える利回りとなり、その後は株高・債券安の流れが一服し0.8%台の取引となりました。7月以降は、米量的緩和縮小観測（米国債金利上昇）・円安・株高が利回り上昇要因、米国債金利低下・円高・株安が利回り低下要因となり、利回りの上昇・低下を繰り返しながら徐々に金利は低下方向となりました。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での量的緩和縮小の見送り、10月の米財政問題の不透明感による米景気減速懸念により、利回りは低下方向が強まり、期末の10年債利回りは0.615%となりました。

【第3期】(2013年11月～2014年5月)

2013年11月中旬以降、欧米の長期金利が上昇したことや円安・株高が進行したことに加えて、2014年度の国債発行計画や年金積立管理運用独立行政法人（GPIF）の国内債券運用比率の引き下げが意識されたことなどから、長期金利の代表的な指標である10年債利回りは、年末にかけて上昇基調となりました（債券価格は下落）。2014年に入ると、欧米の長期金利の低下や円高・株安などを受けて、10年債利回りは低下に転じ、その後も概ね低下基調が続きしました（債券価格は上昇）。期末の10年債利回りは0.614%となりました。

【第4期】(2014年5月～2014年11月)

長期金利の代表的な指標である10年債利回りは6月下旬以降、国債の大量償還に伴う良好な債券需給や米長期金利の低下などを背景に低下基調となりました。その後、10年債利回りは9月に入って小幅に上昇しましたが、9月下旬以降は再び低下基調に転じました。10月以降も欧米の長期金利の低下、国内株式市場の下落、短期国債のマイナス利回りの常態化、日銀の追加金融緩和などを受けて、一段と利回り低下が進みました。期末の10年債利回りは0.440%となりました。

【第5期】(2014年11月～2015年5月)

日銀が質的・量的金融緩和を拡大したことから、長期金利の代表的な指標である10年債利回りは、低下基調が継続しました。2015年2月には流動性の低下した国債市場での一時的な需給悪化を背景に、10年債利回りは一時上昇しましたが、日銀の国債買入れにより短中期債利回りがマイナスとなったことを受けて、10年債利回りも低下しました。期末にかけては、欧米の長期金利の急上昇により、10年債利回りも上昇に転じました。期末の10年債利回りは0.430%となりました。

【第6期】(2015年5月～償還時)

長期金利の代表的な指標である10年債利回りは、4月下旬以降、欧米長期金利の急騰や年内の米国の利上げ観測の高まりなどを受けて上昇基調となり、6月には一時0.5%台まで上昇しました。しかし、7月以降は、中国の人民元切り下げを発端とした株式市場の急落や米国の年内利上げ観測の後退などから、10年債利回りは低下基調に転じました。期末にかけても、日銀の追加緩和期待などにより利回りは低下が続き、期末の10年債利回りは0.315%となりました。

当ファンドのポートフォリオ

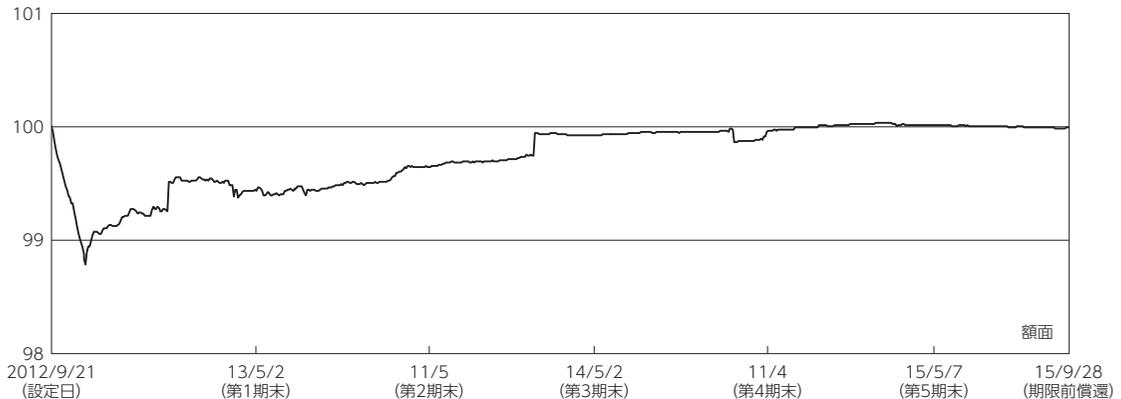
(2015年5月8日～2015年11月2日)

当ファンドにつきましては、投資元本の安全性を最優先とした上で、安定した収益の確保に努めました。具体的には、設定当初より投資元本約85億円に対して69億円を東京スター銀行が発行した劣後債に投資を行い、16億円につきましては、主に設定当初より2015年9月20日償還の日本国債に投資を行うことにより、投資元本の安全性を保ちながら、流動性も勘案した運用を行いました。

また、2015年9月20日、9月28日にそれぞれ償還、期限前償還となった国債、劣後債の償還金については、11月2日の当ファンドの償還日までの間、コールローンで運用を行いました。

＜主な組入銘柄の価格推移＞

(円) 設定来の東京スター銀行第12回劣後債の評価単価の推移



当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年5月8日～2015年11月2日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

お知らせ

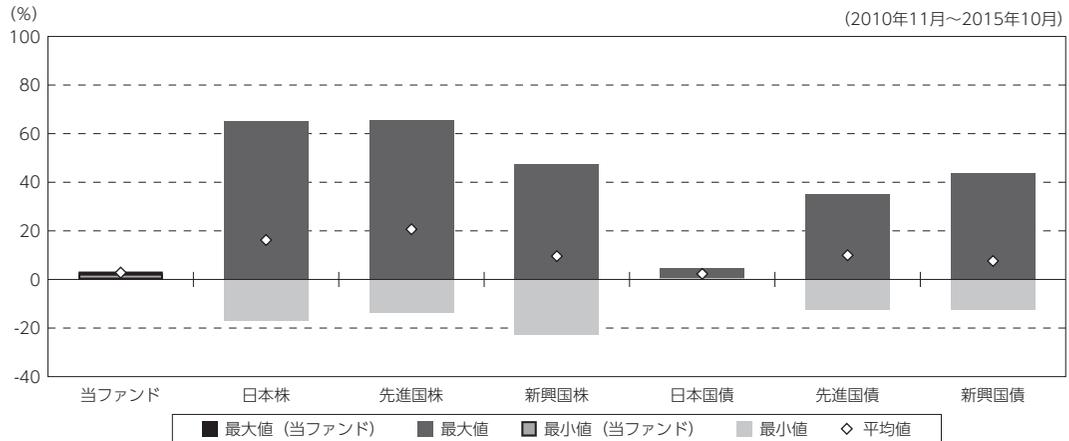
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／国内／債券
信 託 期 間	平成24年9月21日から平成27年11月2日（繰上償還）まで
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	社債と日本国債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、社債と日本国債へ投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
分 配 方 針	毎決算時（原則5月、11月の各2日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に利子・配当等収益の水準及び基準価額水準等を勘案し委託会社が決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.2	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	2.3	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値	2.8	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2012年9月21日(設定日)から2015年11月2日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信のため、実際には分配金の再投資はできません。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年11月2日現在)

償還日現在、有価証券等の組入れはありません。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年9月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年11月2日		資産総額	8,642,447,174円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	19,309,396円
				純資産総額	8,623,137,778円
受益権口数	8,555,841,428口	8,515,041,428口	△40,800,000口	受益権口数	8,515,041,428口
元本額	8,555,841,428円	8,515,041,428円	△40,800,000円	1万口当たり償還金	10,126円95銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	8,537,841,428円	8,499,992,332円	9,956円	148円	1.4800%
第2期	8,537,841,428	8,520,959,765	9,980	123	1.2300
第3期	8,536,841,428	8,547,241,507	10,012	117	1.1700
第4期	8,534,741,428	8,552,954,116	10,021	123	1.2300
第5期	8,530,041,428	8,558,826,922	10,034	121	1.2100
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				758円95銭	2.4344%

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込み)	10,126円95銭
-----------------	------------

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。